

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和60年 1月 1日
(第39期) 至 昭和60年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和61年3月29日提出

会 社 名 大末建設株式会社
英 訳 名 DAISUE CONSTRUCTION CO., LTD.
代表者の役職氏名 代表取締役社長 大竹隆茂



本店の所在の場所 大阪市南区島之内二丁目4番10号 電話番号 大阪(213)0555(大代表)
常務取締役
連絡者 企画室長兼 大竹隆茂
総務本部財務部長

もよりの連絡場所 東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地 電話番号 東京(294)4311(代表)
連絡者 東京本店統轄部 大島耐平
統轄課長

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
大末建設株式会社 東京本店	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
大末建設株式会社 名古屋支店	名古屋市中区栄2丁目5番1号
大末建設株式会社 神戸支店	神戸市中央区小野柄通3丁目2番22号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号 (第二証券会館)
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号

第1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和22年3月20日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和57年 1月 1日から 昭和57年12月31日まで	256千円	5,670,554千円	転換社債の株式転換による。
昭和59年 1月 1日から 昭和59年12月31日まで	106	5,670,661	転換社債の株式転換による。
昭和60年 1月 1日から 昭和60年12月31日まで	427	5,671,089	転換社債の株式転換による。

(注) 第1回物上担保附転換社債は、昭和60年1月25日に償還期限(満期)を迎え、償還手続を完了した。

3. 株 式 の 総 数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
300,000,000株	113,421,781株

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式、額面株式 (券面額50円)	普通株式	113,421,781株	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所	市場第1部 市場第1部 市場第1部

4. 株 式 の 状 況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数 1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	0人	27	104	132	10 (4)	9.593	9.866	
所有株式数	単位 0	34.344	12.512	32.005	27 (7)	32.642	111.530	1.891.781株
割合	% 0	30.79	11.22	28.70	0.02 (0.00)	29.27	100	

(注) 自己株式8,438株は「個人 その他」に8単位及び「単位未満株式の状況」に438株含めて記載してある。

大末建

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000単位 以 上	500単位 以 上	100単位 以 上	50単位 以 上	10単位 以 上	5 単位 以 上	1 単位 以 上	計	
株 主 数	16 ^人	17	38	27	459	1,016	8,292	9,866	
割合	0.16 [%]	0.17	0.39	0.28	4.65	10.30	84.05	100	
所有株式数	63,373 ^{単位}	11,904	8,021	1,824	6,743	5,989	13,668	111,530	1,891,781 ^株
割合	56.82 [%]	10.67	7.19	1.64	6.05	5.37	12.26	100	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
日 本 証 券 決 済 株 式 会 社	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号	14,515千株	12.79%
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	10,577	9.32
東 洋 不 動 産 株 式 会 社	大阪市南区南船場4丁目1番9号	5,670	4.99
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	5,669	4.99
山 本 末 男		3,817	3.36
ニ チ メ ン 株 式 会 社	東京都中央区京橋1丁目13番1号	3,402	2.99
株 式 会 社 大 林 組	大阪市東区京橋3丁目37番地	3,402	2.99
東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	2,585	2.27
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	大阪市東区北浜5丁目15番地	2,570	2.26
富 士 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	大阪市南区南船場1丁目18番9号	2,086	1.83
計		54,294	47.86

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第 37 期	第 38 期	第 39 期
決 算 年 月	昭和58年12月	昭和59年12月	昭和60年12月
1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	0 円 (—)	0 (—)	0 (—)
1株当り当期純損益	6.17 円	1.39	2.00
1株当り純資産額	57.71 円	59.11	61.13
配 当 性 向	0 %	0	0

6. 株価及び株式売買高の推移

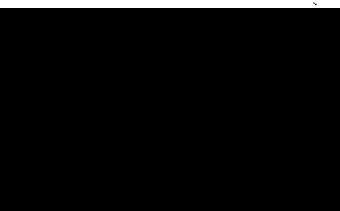
最近3年間の事業年度 別最高・最低株価	回次	第37期		第38期		第39期	
	決算年月	昭和58年12月		昭和59年12月		昭和60年12月	
	最高	232円		212		435	
	最低	162円		151		175	
当該事業年度中最近6 箇月間の月別最高・最 低株価及び株式売買高	月別	昭和60年7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	270円	435	380	348	313	305
	最低	213円	235	328	275	269	270
	売買高	26,250千株	106,769	17,169	8,057	4,675	3,672

(注) 東京証券取引所における市場第1部相場及び株式売買高を記載した。

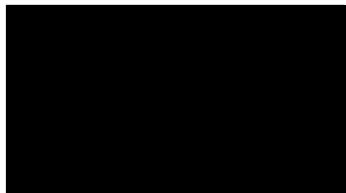
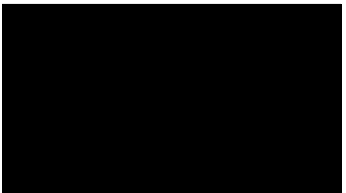
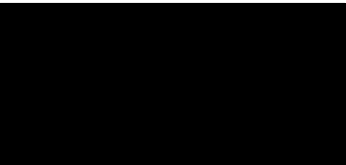
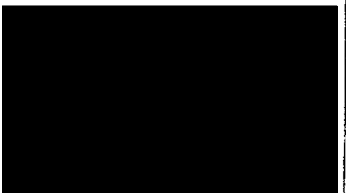
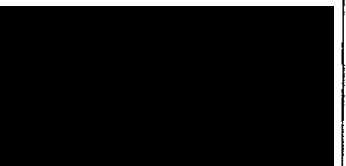
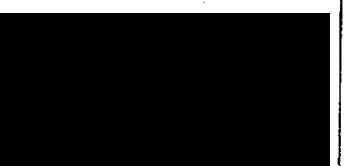
7. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	佐伯正也 	昭和22年9月 京都大学経済学部卒業 昭和22年10月 株式会社三和銀行入行 昭和37年10月 住吉支店長 昭和46年11月 取締役 昭和49年7月 常務取締役 昭和49年8月 株式会社大正相互銀行 代表取締役社長 昭和58年3月 大末建設株式会社 代表取締役社長	千株 51
代表取締役副社長 (社長補佐兼 東京本店担当兼 営業本部長)	唐澤嘉和 	昭和28年3月 東京外国語大学卒業 昭和28年3月 株式会社三和銀行入行 昭和49年10月 渋谷支店長 昭和55年6月 取締役 昭和57年4月 常務取締役 昭和58年3月 大末建設株式会社 代表取締役副社長 昭和61年3月 社長補佐兼東京本店担当兼営業本部長	13
専務取締役 (大阪総本店長兼 全国民間営業担当)	辻森弘之 	昭和30年3月 大阪大学経済学部卒業 昭和30年4月 株式会社三和銀行入行 昭和49年10月 上本町支店長 昭和51年9月 大末建設株式会社入社営業本部副本部長 昭和52年3月 常務取締役 昭和56年3月 専務取締役 昭和61年1月 大阪総本店長兼全国民間営業担当	12

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
専務取締役 (工事本部長兼総務本部長兼総務本部人事部長兼企画室担当)	染川 義信	昭和26年 3月 堺市立工業高等学校建築科卒業 昭和26年 8月 大末建設株式会社 (株)大末組) 入社 昭和49年 1月 仙台支店長 昭和49年 2月 取締役 昭和54年12月 常務取締役 昭和60年 3月 専務取締役 昭和61年 3月 工事本部長兼総務本部長兼総務本部人事部長兼企画室担当	千株 41
専務取締役 (東京駐在)	熊谷 良訓	昭和23年 3月 金沢工業専門学校土木工学科卒業 昭和25年 7月 飛鳥建設株式会社 (飛鳥土木株) 入社 昭和52年 6月 札幌支店長 昭和54年 6月 取締役大阪支店長 昭和59年 6月 常務取締役営業本部営業部長 昭和60年 7月 大末建設株式会社 顧問 昭和61年 3月 専務取締役東京駐在	20
常務取締役 (工事本部長付技術担当)	田尻 孝夫	昭和28年 3月 神戸大学工学部土木工学科卒業 昭和28年 4月 建設省入省 昭和54年 7月 近畿地方建設局道路部長 昭和56年 8月 香川県土木部長 昭和59年 4月 建設省大臣官房付 昭和59年 6月 大末建設株式会社 顧問 昭和60年 3月 常務取締役工事本部長付技術担当	10
常務取締役 (大阪総本店建築本店長兼建築本店工務部長)	山崎 博之	昭和28年 3月 大阪府立西野田工業高等学校建築科卒業 昭和28年 3月 大末建設株式会社 (株)大末組) 入社 昭和49年10月 大阪支店建築事業部営業部長 昭和52年 3月 取締役 昭和53年 9月 大阪本店副本店長 昭和56年 1月 常務取締役大阪本店長 昭和61年 1月 大阪総本店建築本店長兼建築本店工務部長	7
常務取締役 (東京本店営業第一部担当)	萩澤 辰雄	昭和19年 3月 仙台育英中学校卒業 昭和20年11月 大木建設株式会社 (株)大木組) 入社 昭和53年12月 常務取締役 昭和57年12月 大末建設株式会社 顧問 昭和58年 3月 取締役 昭和58年 4月 常務取締役 昭和61年 1月 東京本店営業第一部担当	4

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常務取締役 (東京本店長兼土木部長)	官代和夫 	昭和25年 3月 日本大学工学部土木工学科卒業 昭和25年 3月 飛島建設株式会社(飛島土木㈱)入社 昭和51年 4月 海外事業本部土木部長 昭和54年 3月 大末建設株式会社 取締役 昭和58年 4月 大阪本店土木部長兼工事本部長補佐 昭和59年 8月 常務取締役東京支店長 昭和61年 3月 東京本店長兼土木部長	千株 6
常務取締役 (企画室長兼 総務本部財務部長)	大竹隆茂 	昭和31年 3月 一橋大学経済学部卒業 昭和31年 4月 株式会社三和銀行入行 昭和51年10月 新宿西口支店長 昭和55年 5月 東京営業本部第一部長 昭和58年 1月 品質管理部長 昭和61年 2月 大末建設株式会社入社 企画室長 昭和61年 3月 常務取締役企画室長兼総務本部財務部長	0
取締役相談役	高屋 猛 	昭和12年 3月 神戸高等工業学校建築科卒業 昭和17年 2月 株式会社大林組入社 昭和44年 8月 理事 昭和50年 2月 日本銀行大阪支店改築工事事務所長 昭和55年 3月 大末建設株式会社 代表取締役副社長 昭和60年 4月 社長補佐兼工事本部管掌 昭和61年 3月 取締役相談役	26
取締役相談役	生田武夫 	昭和 8年 3月 岡山県中津井実業公民学校中堅部修業 昭和30年 7月 飛島建設株式会社(飛島土木㈱)入社 昭和49年 7月 大阪支店副支店長 昭和52年 3月 大末建設株式会社 常務取締役 昭和54年12月 専務取締役 昭和61年 1月 営業本部長 昭和61年 3月 取締役相談役	15
取締 役	田中哲夫 	昭和21年 9月 東京大学第一工学部建築科卒業 昭和24年 1月 建設省入省 昭和46年 8月 大阪府企業局宅地開発部長 昭和49年 2月 大末建設株式会社 専務取締役 昭和56年 3月 取締役 昭和61年 1月 大末プレハブ株式会社 顧問	3

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役	上村博造 [REDACTED]	昭和26年 3月 大阪府立今宮工業高等学校建築科卒業 昭和33年 9月 大末建設株式会社 (株)大末組 入社 昭和52年 3月 取締役 昭和54年 8月 常務取締役 昭和59年 8月 取締役 昭和59年 8月 三和動熱工業株式会社 専務取締役	千株 11
取締役	山本良継 [REDACTED]	昭和45年 3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和52年 3月 大末建設株式会社 取締役 昭和52年 8月 社長室長兼総務部長 昭和53年 6月 資材部長 昭和54年 8月 財務部長 昭和60年 3月 丸末興業株式会社 専務取締役	345
取締役 (大阪総本店建築本店 開発事業部長)	小澤幸夫 [REDACTED]	昭和19年 9月 神戸高等工業学校建築科卒業 昭和42年 9月 大末建設株式会社 (株)大末組 入社 昭和47年 7月 神戸支店長 昭和52年 4月 大阪支店建築事業部工事部長 昭和54年 3月 取締役 昭和61年 1月 大阪総本店建築本店開発事業部長	12
取締役 (東京本店副本店長 (工事担当))	財津吉宗 [REDACTED]	昭和18年 9月 横浜高等工業学校建築学科卒業 昭和18年10月 株式会社大林組入社 昭和50年 8月 仙台支店営業第二部長 昭和52年 6月 仙台支店次長 昭和56年 3月 大末建設株式会社 取締役 昭和61年 1月 東京本店副本店長 (工事担当)	7
取締役 (名古屋支店長)	南温平 [REDACTED]	昭和24年 4月 和歌山県立田辺高等学校卒業 昭和38年 3月 大末建設株式会社 (株)大末組 入社 昭和46年 1月 大阪支店第一営業部次長 昭和49年 7月 大阪支店建築事業部第二営業部長 昭和56年 3月 取締役 昭和59年 8月 名古屋支店長	8
取締役 (大阪総本店建築本店 設計部長兼設備部長)	本多平太郎 [REDACTED]	昭和16年12月 神戸高等工業学校建築科卒業 昭和16年12月 株式会社竹中工務店入社 昭和44年 5月 大阪銀行本店新築工事作業所長 (部長職) 昭和56年 4月 大阪本店技術部 (部長職) 昭和58年 3月 大末建設株式会社 取締役 昭和61年 1月 大阪総本店建築本店設計部長兼設備部長	7

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (大阪総本店土木本店長)	渡辺 公 治 	昭和23年 3月 関西高等工学校中退 昭和45年 2月 大末建設株式会社入社 昭和52年 4月 大阪支店土木工事部長 昭和54年 3月 名古屋支店長 昭和58年 3月 取締役 昭和61年 1月 大阪総本店土木本店長	千株 10
取締役 (東京本店副本店長) (民間営業担当)	和 田 繁 	昭和29年 4月 和歌山工業高等学校電気学科卒業 昭和37年 6月 大末建設株式会社(株)大末組)入社 昭和52年 1月 営業本部部長(大阪駐在) 昭和58年 4月 東京支店営業第二部長 昭和59年 3月 取締役 昭和61年 1月 東京本店副本店長(民間営業担当)	5
取締役 (大阪総本店建築本店) (建築事業部長)	浅 野 長 良 	昭和23年 3月 京都市立第一工業学校建築科卒業 昭和34年11月 大末建設株式会社(株)大末組)入社 昭和49年 1月 京都支店長 昭和59年 2月 大阪本店建築営業第一部長 昭和60年 3月 取締役 昭和61年 1月 大阪総本店建築本店建築事業部長	6
取締役 (仙 台 支 店 長)	藤 野 重 三 郎 	昭和24年 3月 巢鴨高等商業学校卒業 昭和21年 4月 株式会社大林組入社 昭和45年10月 営業本部営業課長 昭和52年10月 仙台支店第一営業部長 昭和60年 8月 大末建設株式会社入社 仙台支店長 昭和61年 3月 取締役	3
常勤監査役	松 本 栄 治 	昭和14年 3月 黒山高等小学校卒業 昭和24年 4月 大末建設株式会社(株)大末組)入社 昭和45年 2月 取締役 昭和49年 2月 常務取締役 昭和52年 3月 専務取締役 昭和61年 3月 常勤監査役	78
常勤監査役	福 坂 進 	昭和18年12月 堺市立堺第二商業学校卒業 昭和37年12月 東和織物株式会社 常務取締役 昭和42年 4月 大末建設株式会社(株)大末組)入社 昭和54年 8月 財務部部長 昭和55年 3月 監査役 昭和58年 3月 常勤監査役	7

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
監査役	渡辺 勇 [REDACTED]	昭和6年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和8年7月 富士火災海上保険株式会社（日本簡易火災保険㈱）入社 昭和33年6月 取締役 昭和40年6月 代表取締役社長 昭和50年2月 大末建設株式会社 監査役 昭和53年7月 富士火災海上保険株式会社 代表取締役会長	千株 3
監査役	滝井 繁 男 [REDACTED]	昭和36年3月 京都大学法学部卒業 昭和38年4月 大阪弁護士会登録 昭和49年4月 近畿弁護士会連合会理事 昭和51年4月 大阪弁護士会常議員 昭和54年4月 大阪弁護士会副会長 昭和54年3月 大末建設株式会社 監査役	10
計	27名		724

会社と役員との間の重要な取引

(単位 百万円)

区分	氏名	会社名及び業務の内容	取引の内容	取引金額
監査役	渡辺 勇	富士火災海上保険㈱ 代表取締役会長	金銭貸借取引 工事請負取引 (完成工事高)	800 464

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

性別	従業員数				平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
	技術	事務	その他	計			
男子	618人	297人	14人	929人	37.2才	15.6年	265,886円
女子	0	73	0	73	25.5	4.3	140,374
計	618	370	14	1,002	36.4	14.8	256,742

(注) 平均給与月額は、昭和60年12月分の基準内給与であり、賞与、その他臨時給与は含まない。

(2) 労働組合の状況

大末建設労働組合と称し、昭和54年2月3日結成され、昭和60年12月末現在の組合員数は、892名であり、上級団体全日本労働総同盟建設産業労働組合同盟に加入している。

対会社関係においても、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2. 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 土木建築工事の請負
2. 土木建築工事の設計、監理ならびにコンサルティング業務
3. 建設資材の製造、加工および販売
4. 不動産の売買、仲介、賃貸、管理および開発
5. 前各号に付帯関連する一切の事業

(2) 事業の内容

当社は建設業法により特定建設業者として昭和61年1月16日建設大臣許可（特－60）第2700号の更新許可をうけ、建築、土木ならびにこれらに関連する事業を行っている。

なお、第39期（昭和60年1月1日から昭和60年12月31日まで）における完成工事及び手持工事の種類別請負金額の比率は、次のとおりである。

(イ) 建築、土木工事別比率

工 事 別	完 成 工 事	手 持 工 事
建 築	79.0%	82.2%
土 木	21.0	17.8
計	100.0	100.0

(ロ) 建築工事の種類別比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
事 務 所	13.9%	8.2%
店 舗 ・ 百 貨 店	2.3	5.2
ホ テ ル ・ 旅 館	6.6	10.9
興 業 娛 楽 場	0.7	1.5
工 場 ・ 倉 庫	4.0	5.9
住 宅	33.7	46.4
学 校 ・ 教 育 施 設	9.6	7.5
病 院 ・ 厚 生 施 設	23.4	10.6
官 公 庁 庁 舎	1.0	2.2
そ の 他	4.8	1.6
計	100.0	100.0

(ハ) 土木工事の種類別比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
鉄 道	0.5%	1.0%
農 業 土 木	1.5	1.7
上 水 道 ・ 下 水 道	33.1	30.6
土 地 造 成	40.0	30.1
道 路	23.5	30.2
河 川 ・ 海 岸 堤 防 ・ 砂 防	0.7	5.9
そ の 他	0.7	0.5
計	100.0	100.0

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期（昭和60年1月1日から昭和60年12月31日まで）のわが国経済は、期初より好調な輸出に支えられ、設備投資等の内需も引き続き増勢を続けるなど順調な拡大局面を辿りました。しかし、9月末以降急激な円高の進行に伴い、輸出産業を中心とする円高デフレの影響が国内経済全体の足を引っ張る可能性も出てきたため、政府は、10月中旬民間活力の活用を基本とする内需拡大策を決定し、景気の浮揚に努めましたが、先行き不透明感を強く残したまま期を終えました。

この間、当建設業界におきましては、民間工事受注が比較的高い伸びを示したのに対し、公共事業は相変わらず低調であったため、当業界を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続きました。

このような中にありまして、当社では総力を挙げて受注量の増大と利益の確保に努め業績の向上と経営の効率化を推し進めてまいりました。その結果受注工事高は約703億3百万円（前期比7.8%増）、完成工事高（売上高）は約623億18百万円（前期比6.1%増）となり、当期利益も2億27百万円（前期比43.5%増）となりました。

2. 施 工 能 力

建設業における施工能力（生産能力）は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているため適確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば、次のとおりである。

（単位 百万円）

区 分	施 工 計 画 額 (A)	施 工 実 績 (B)	計画遂行率 (B) / (A)
第 38 期	58,000	58,868	101.4%
第 39 期	66,500	63,715	95.6%

3. 受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

（単位 百万円）

期 別	項 目	工事別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次 期 繰 越 工 事 高			当 期 施 工 高
							手持工事高	うち施工高		
第 38 期	自昭和59年 1月1日 至昭和59年 12月31日	建 築	38.551	50.511	89.063	45.478	43.584	17.0%	7.422	45.917
		土 木	9.352	14.674	24.026	13.214	10.812	19.2	2.085	12.951
		計	47.904	65.186	113.090	58.693	54.396	17.4	9.507	58.868
		月平均	—	5.432	—	4.891	—	—	—	4.905
第 39 期	自昭和60年 1月1日 至昭和60年 12月31日	建 築	43.584	56.918	100.503	49.232	51.270	17.2	8.829	50.640
		土 木	10.812	13.384	24.196	13.086	11.110	18.6	2.074	13.074
		計	54.396	70.303	124.700	62.318	62.381	17.4	10.903	63.715
		月平均	—	5.858	—	5.193	—	—	—	5.309

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期 別	区 分	特 命	競 争	計
第38期 (自昭和59年 1月 1日 至昭和59年12月31日)	建 築 工 事	62.7%	37.3%	100.0%
	土 木 工 事	33.0	67.0	100.0
第39期 (自昭和60年 1月 1日 至昭和60年12月31日)	建 築 工 事	61.9	38.1	100.0
	土 木 工 事	30.3	69.7	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 施 工 計 画 額

今後6か月間(昭和61年1月1日から昭和61年6月30日まで)の施工計画額は362億円である。

(4) 完 成 工 事 高 (第39期)

(単位 百万円)

区 分	官 公 庁	民 間	合 計
建 築 工 事	7,002	42,230	49,232
土 木 工 事	8,692	4,393	13,086
計	15,694	46,624	62,318

当期の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

阪神高速道路公団	夕屈第2工区下部工事(JV)
広島県熊野町	熊野町町民会館新築工事
西濃運輸株式会社	西濃運輸堺ターミナル新築工事(JV)
株式会社三和銀行・東洋不動産株式会社	秋葉原三和東洋ビルディング新築工事(JV)
三田工業株式会社	三田工業香里寮新築工事

(5) 手 持 工 事 高 (昭和60年12月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	官 公 庁	民 間	合 計
建 築 工 事	3,785	47,484	51,270
土 木 工 事	7,890	3,219	11,110
計	11,676	50,704	62,381

手持工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

日本道路公団	京奈バイパス木津川橋(下部工)工事(JV)	昭和62年11月	完成予定
日本下水道事業団	江戸川第二終末処理場建設工事その34(JV)	昭和62年 9月	完成予定
大阪府	大阪府立整肢学院大阪府立堺養護学校中津分校改築工事(JV)	昭和62年 3月	完成予定
大阪産業大学	大阪産業大学(仮称)11号館新築工事(JV)	昭和61年 8月	完成予定
阿部木材工業株式会社	(仮称)有明物流センター新築工事(JV)	昭和61年 9月	完成予定

(6) 資材の状況

建設工事に使用される資材は、土木工事、建築工事によって相違し、かつ、きわめて多種多様であって、資材の種類割合は工事内容によって異なり、またその調達方法も元請業者が行う場合、下請業者が行う場合、または注文者の支給による場合など、契約条件その他によって相違する。

当社が直接調達した資材の主なものについて述べれば、鋼材（第38期 27,263 t、第39期 28,899 t）、生コンクリート（第38期 258,646 m³、第39期 268,535 m³）等であって、その価格の推移は次のとおりである。

品 名	単 位	昭和59年 6月	昭和59年12月	昭和60年 6月	昭和60年12月
異 形 鉄 筋 (D19~25mm)	円/t	54,000	57,500	55,000	50,000
生コンクリート (Fc 180kg/cm ²)	円/m ³	13,200	13,200	13,200	13,200

(注) 当社資材部の調査による大阪市内各月始めの仲値である。

第4. 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 現 況 (昭和60年12月31日現在)

(1) 事業所別投下資本及び従業員配置の状況

(単位 百万円)

事業所	土 地		建 物		機 械	車 両	工具器具	構築物	合 計	従業員数
	面 積 (㎡)	金 額	面 積 (㎡)	金 額	装 置	運搬具	備 品			(人)
本 社	(726)		(590)							
大 阪 本 店	3.180	220	5.234	195	56	22	29	1	525	621
東 京 支 店	(2.222)		(247)							
	11.819	2.453	5.976	609	46	1	19	148	3,278	239
名 古 屋 支 店	(2.032)		(342)							
	8	7	41	6	1	1	0	0	16	62
福 岡 支 店	(7.911)		(373)							
	17	9	72	14	2	4	3	0	34	80
小 計	(12.891)		(1.552)							
	15.024	2.691	11.324	825	106	29	52	149	3,855	1,002
建設仮勘定	—	—	—	48	—	—	—	—	48	—
合 計	(12.891)		(1.552)							
	15.024	2.691	11.324	874	106	29	52	149	3,904	1,002

- (注) 1. 土地、建物の面積欄中 () 内は、賃借中のもので外書きで示している。
 2. 上記中の本社・支店には他の支店・営業所を含めて表示している。
 3. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

種 類	建 物 (㎡)
事業所	
本 社	
大 阪 本 店	7 9
東 京 支 店	1, 0 5 7
計	1, 1 3 6

(2) 主要な機械設備等の状況

品 名	台 数	備 考
ク レ ー ン 荷 揚 機 械	2 0 3	ロイヤル、リフト、クライミング、門型、オーストリッチ、ピアット、天井走行クレーン、ユニバーサルリフト、ロングエレベーター等
電 気 機 械	1 3 6	モーター、電気溶接機、トランス、キュービクル、三相誘導電動機等
掘削、積込、運搬、基礎工事用機械	1 4 7	パイルドライバー、シールド掘削機、ベルトコンベアー、ハンマーシュート、ダブルレール型ホイスト等
ポ ン プ 水 力 機 械	2 0 5	シールドポンプ、水中ポンプ、水中ベビーポンプ、仮設ポンプ等
そ の 他	—	コンプレッサー、空気フィルター、パイプクリーナー、塗装乾燥機、溶接機等

大末建

2. 設備の拡充更新計画 (昭和60年12月31日現在)

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い事務所、厚生施設、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	件数	予 算 額	既 払 額	今 後 の 所 要 額	着 手 年 月	完 成 予 定 年 月	備 考
建 物							
厚生施設用	1	105	48	56	昭和60年9月	昭和61年2月	
計	1	105	48	56	—	—	
合 計	1	105	48	56	—	—	

(注) 今後の所要資金は全額自己資金でまかなう予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記事項なし

第5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成した。

なお、財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示した。

2. 第39期（昭和60年1月1日から昭和60年12月31日まで）の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づいて監査法人中央会計事務所による監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

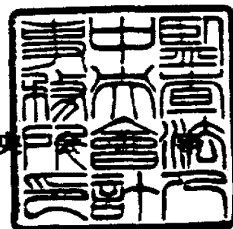
監 査 報 告 書

昭和61年3月28日

大 末 建 設 株 式 会 社

代表取締役社長 佐 伯 正 也 殿

監 査 法 人 中 央 会 計 士 会 社 有 限 公 司



代表社員
関与社員

公認会計士

近 松 正 雄

代表社員
関与社員

公認会計士

松 浦 正 純

大阪市東区今橋三丁目11番1号 日本生命今橋ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大末建設株式会社の昭和60年1月1日から昭和60年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が大末建設株式会社の昭和60年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 3 8 期 (昭和59年12月31日現在)		第 3 9 期 (昭和60年12月31日現在)		増減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
現 金 預 金※1	5,160,325		5,953,025		
受 取 手 形※2	23,510,460		29,655,355		
完 成 工 事 未 収 入 金	6,457,851		6,744,247		
関係会社に対する受取手形 及び完成工事未収入金	23,200		0		
有 価 証 券※3	1,762,941		2,554,000		
自 己 株 式	1,476		464		
未 成 工 事 支 出 金	9,025,568		10,125,908		
開 発 事 業 支 出 金※4	2,664,775		2,664,775		
販 売 用 不 動 産※5	1,884,536		2,225,723		
材 料 貯 蔵 品	56,168		63,688		
短 期 貸 付 金	2,676,367		4,209,780		
前 払 費 用	430,592		511,452		
未 収 入 金	685,100		795,475		
短 期 保 証 金	195,734		93,424		
立 替 金	148,442		111,319		
そ の 他 流 動 資 産	92,978		103,699		
貸 倒 引 当 金	△ 207,000		△ 180,700		
流 動 資 産 合 計	54,569,519	84.2	65,631,639	86.6	11,062,120
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建 物※6	1,075,769		1,109,234		
減価償却累計額	243,425	832.343	283,520	825.713	
構 築 物	5,516		155,516		
減価償却累計額	4,034	1.482	5,878	149.637	
機 械 装 置	466,924		464,502		
減価償却累計額	411,617	55.306	357,945	106.556	
車 両 運 搬 具	62,538		64,177		
減価償却累計額	40,121	22.416	34,317	29.859	
工 具 器 具 備 品	173,657		187,041		
減価償却累計額	131,042	42.615	134,343	52.697	
土 地※7	2,260,791		2,691,529		
建設仮勘定	0		48,288		
有 形 固 定 資 産 計	3,214,956		3,904,284		
2. 無 形 固 定 資 産					
電 話 加 入 権	18,819		19,183		
無 形 固 定 資 産 計	18,819		19,183		

(単位 千円)

期 別 科 目	第 3 8 期 (昭和59年12月31日現在)			第 3 9 期 (昭和60年12月31日現在)			増減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
3. 投 資 等			%			%	
投資有価証券※8		374.322			474.402		
関係会社株式		106.120			106.120		
出 資 金		4.690			2.370		
長期貸付金		4,511.182			3,406.754		
従業員に対する長期貸付金		2.940			2.780		
長期未収入金		1,934.994			2,191.153		
長期前払費用		1.468			3.808		
長期保証金		191.878			214.992		
事業保険金		648.056			683.103		
その他投資等		752.655			647.620		
貸倒引当金	△	1,504.451		△	1,517.251		
投資等計		7,023.856			6,215.853		
固定資産合計		10,257.632	15.8		10,139.321	13.4	△ 118.311
Ⅲ 繰延資産							
試験研究費		0			2.400		
繰延資産合計		0			2.400		
資産合計		64,827.152	100		75,773.361	100	10,946.209
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		12,973.342			11,780.358		
工事未払金		6,134.839			7,978.740		
関係会社に対する支払手形 及び工事未払金		2.679			6.300		
短期借入金		21,949.000			30,934.000		
転換社債		510.600			0		
未払金		11.786			102.714		
未払法人税等		35.174			35.670		
未払費用		135.156			124.992		
未成工事受入金		7,167.894			6,932.190		
預り金		225.682			284.927		
前受収益		1,257.105			2,404.339		
完成工事補償引当金		86.000			90.000		
賞与引当金		71.754			68.554		
流動負債合計		50,561.014	78.0		60,742.787	80.2	10,181.772
Ⅱ 固定負債							
長期借入金		7,267.500			7,762.500		
退職給与引当金		294.300			334.400		
固定負債合計		7,561.800	11.7		8,096.900	10.7	535.100
負債合計		58,122.814	89.7		68,839.687	90.8	10,716.872

(単位 千円)

期 別 科 目	第 3 8 期 (昭和59年12月31日現在)			第 3 9 期 (昭和60年12月31日現在)			増減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
(資 本 の 部)			%			%	
I 資 本 金 ※9		5,670,661	8.8		5,671,089	7.5	
II 資 本 準 備 金		2,081,729	3.2		1,035,247	1.4	
III その他の剰余金							
欠 損 金							
当期未処分利益					227,337	0.3	
当期未処理損失		1,048,053	1.6				
その他の剰余金合計					227,337	0.3	
欠 損 金 合 計		1,048,053	1.6				
資 本 合 計		6,704,337	10.3		6,933,673	9.2	229,336
負 債 資 本 合 計		64,827,152	100		75,773,361	100	10,946,209

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 3 8 期 (昭和59年 1月 1日から 昭和59年12月31日まで)			第 3 9 期 (昭和60年 1月 1日から 昭和60年12月31日まで)			増減 (△)
	金	額	比 率	金	額	比 率	
I 売 上 高			%			%	
完 成 工 事 高	58,693,147	58,693,147	100	62,318,996	62,318,996	100	3,625,848
II 売 上 原 価							
完 成 工 事 原 価	54,677,071	54,677,071	93.2	58,117,425	58,117,425	93.3	3,440,353
売 上 総 利 益							
完 成 工 事 総 利 益	4,016,076	4,016,076	6.8	4,201,571	4,201,571	6.7	185,495
III 販売費及び一般管理費							
役 員 報 酬	119,864			138,331			
従 業 員 給 料 手 当	1,505,060			1,587,471			
賞 与 引 当 金 繰 入 額	24,439			23,788			
退 職 金	41,752			41,205			
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	18,824			20,314			
法 定 福 利 費	159,030			170,928			
福 利 厚 生 費	64,028			63,750			
修 繕 維 持 費	23,052			16,878			
事 務 用 品 費	57,633			56,297			
通 信 交 通 費	294,251			296,520			
動 力 用 水 光 熱 費	56,414			53,354			
広 告 宣 伝 費	9,482			12,344			
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0			8,181			
交 際 費	203,688			175,017			
寄 附 金	3,519			11,321			
地 代 家 賃	170,222			137,701			
減 価 償 却 費	34,840			58,735			
租 税 公 課※1	79,011			67,518			
保 険 料	6,797			7,670			
手 数 料	82,904			77,406			
雑 費	202,026	3,156,846	5.4	218,153	3,242,892	5.2	86,045
営 業 利 益		859,229	1.5		958,679	1.5	99,449
IV 営 業 外 収 益							
受 取 利 息	793,773			1,297,621			
有 価 証 券 利 息	85,677			84,604			
受 取 配 当 金	14,524			14,134			
有 価 証 券 売 却 益	107,603			163,504			
雑 収 入	430,883	1,432,463	2.4	274,327	1,834,191	2.9	401,728
V 営 業 外 費 用							
支 払 利 息 割 引 料	1,749,690			2,123,648			
社 債 利 息	46,464			3,168			
雑 支 出	81,827	1,877,982	3.2	49,530	2,176,348	3.5	298,365
経 常 利 益		413,710	0.7		616,522	1.0	202,812

(単位 千円)

期 別 科 目	第 3 8 期 (昭和59年 1月 1日から 昭和59年12月31日まで)			第 3 9 期 (昭和60年 1月 1日から 昭和60年12月31日まで)			増減 (△)
	金	額	比 率	金	額	比 率	
VI 特 別 利 益			%			%	
貸倒引当金取崩益	9.560			0			
前期損益修正益※2	31.135			819			
投資有価証券売却益	0			13.660			
固定資産売却益※3	1.201			1.652			
その他特別利益	1.668	43.566	0.1	0	16.132		△ 27.434
VII 特 別 損 失							
和解損失金	0			101.900			
投資有価証券評価損	60.018			0			
前期損益修正損※4	198.314			260.580			
固定資産除却損	1.548			1.637			
固定資産売却損※5	1.861			3.589			
その他特別損失	0	261.742	0.5	1.944	369.651	0.6	107.908
税引前当期純利益		195.534	0.3		263.003	0.4	67.468
法人税及び住民税		37.134			35.665		△ 1.468
当期純利益		158.400	0.3		227.337	0.4	68.936
前期繰越利益					0		△ 1.206.454
前期繰越損失		1.206.454					
当期未処分利益					227.337	0.4	227.337
当期未処理損失		1.048.053					△ 1.048.053

完成工事原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 3 8 期 (昭和59年 1月 1日から 昭和59年12月31日まで)		第 3 9 期 (昭和60年 1月 1日から 昭和60年12月31日まで)		増減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
材 料 費	5,761,007	10.5%	5,826,241	10.0%	65,233
労 務 費	7,075,544	13.0	6,960,943	12.0	△ 114,600
外 注 費	35,160,721	64.3	38,256,651	65.8	3,095,929
経 費	6,679,797	12.2	7,073,588	12.2	393,791
(うち人件費)	(3,413,257)	(6.2)	(3,580,527)	(6.2)	(167,270)
計	54,677,071	100	58,117,425	100	3,440,353

(注) 原価計算の方法は個別原価計算である。

(3) 利益処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 3 8 期 (昭和60年 3月29日) (株主総会決議)		第 3 9 期 (昭和61年 3月28日) (株主総会決議)	
	金 額		金 額	
当期未処分利益				227,337
当期未処理損失		1,048,053		
損失処理額				
法定準備金取崩額				
資本準備金取崩額	1,048,053	1,048,053		
次期繰越利益				227,337
次期繰越損失		0		

(注) 第38期は損失処理計算書である。

重要な会計方針

	第 3 8 期	第 3 9 期
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	取引所の相場のある株式 移動平均法による低価法 その他の有価証券 移動平均法による原価法	同 左 同 左
2. たな卸資産の評価基 準及び評価方法	販売用不動産・開発事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	同 左 同 左
3. 固定資産の減価償却 の方法	法人税法の規定と同一の基準を採用して おり、有形固定資産については定率法に よっている。	同 左
4. 繰延資産の処理方法	—	繰延資産の償却方法は、商法の規定する 最長期間に毎期均等額を償却する方法に よっている。
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、法人税法に定める限度額（法定 繰入率）のほか、債権の回収可能性 を検討して計上している。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、 法人税法の規定による支給対象期間 基準に基づき計上している。 完成工事補償引当金 引渡の終了した工事に対する瑕疵担 保及びアフターサービス費に充てる ため、完成工事高の概ね $\frac{1.5}{1.000}$ を 計上している。 退職給与引当金 従業員の退職金の支払に充てるため、 法人税法の規定により、期末要支給 額（自己都合退職）の 40 % を計上 している。	同 左 同 左 同 左 同 左

	第 3 8 期	第 3 9 期
6. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によ っているが、長期大型（工期 12 か月以 上、請負金額 2億円以上）の工事につい ては、工事進行基準によっている。 工事進行基準によった完成工事高は、 12,966,159 千円である。	同 左 工事進行基準によった完成工事高は、 20,451,099 千円である。
7. その他財務諸表の作 成のための重要な事 項	適格退職年金制度について ① 当社は、退職金制度の一部として昭 和 50 年 7月 1日から適格退職年金制 度を採用し今日に至っている。その年 金移行部分は 20 %である。 ② 昭和 58 年 12 月 31 日現在の過去 勤務費用の現在額は 94,237 千円であ る。 ③ 過去勤務費用の掛金の償却期間は 7.2 年である。	適格退職年金制度について ① 当社は、退職金制度の一部として昭 和 50 年 7月 1日から適格退職年金制 度を採用し今日に至っている。その年 金移行部分は 20 %である。 ② 昭和 59 年 12 月 31 日現在の過去 勤務費用の現在額は 94,432 千円であ る。 ③ 過去勤務費用の掛金の償却期間は 7.2 年である。

表示方法の変更

第 3 8 期	第 3 9 期
貸借対照表 「事業保険金」 従来は、「その他投資等」に含めて表示していたが、当期から区分掲記した。なお、前期の「その他投資等」に含まれている「事業保険金」は 651,007千円である。 損益計算書 「完成工事高」・「完成工事原価」等 当期の「販売用不動産売上高」は売上高に占める割合が軽微なため「完成工事高」に含めて掲記した。なお、当期の「完成工事高」、「完成工事原価」及び「完成工事総利益」に含まれている「販売用不動産売上高」、「販売用不動産売上原価」及び「販売用不動産売上総利益」は、それぞれ 10 千円、2千円及び 7千円である。 「雑収入」 従来「仮設材等賃貸料」及び「地代家賃」は区分掲記していたが、営業外収益の総額の 100分の 10 以下であるため当期から「雑収入」に含めて表示した。なお、当期の「仮設材等賃貸料」は、12,194 千円で、「地代家賃」は、68,383 千円である。 「雑支出」 従来「仮設材等賃貸原価」は区分掲記していたが、営業外費用の総額の 100分の 10 以下であるため当期から「雑支出」に含めて表示した。なお、当期の「雑支出」に含まれる「仮設材等賃貸原価」は、12,169 千円である。	損益計算書 「投資有価証券売却益」 従来は、「その他特別利益」に含めて表示していたが、特別利益の総額の 100分の 10 を超えるため、当期は区分掲記した。なお、前期の「その他特別利益」に含まれている「投資有価証券売却益」は、1,668千円である。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 3 8 期	第 3 9 期																																																																																												
下記の資産は長期借入金 7,267,500千円、短期借入金 21,449,000千円、工事契約保証金等 322,300千円及び転換社債（設定額 2,500,000千円、昭和59年12月31日現在残高 510,600千円）の担保に供している。 千円 <table> <tr> <td>※1 定期預金</td><td>1,147,300</td></tr> <tr> <td>※2 受取手形</td><td>18,522,431</td></tr> <tr> <td>※3 有価証券</td><td>1,430,669</td></tr> <tr> <td>※4 開発事業支出金</td><td>3,511,991</td></tr> <tr> <td>※5 販売用不動産</td><td>764,257</td></tr> <tr> <td>※6 建物</td><td>2,230,255</td></tr> <tr> <td>※7 土地</td><td>155,087</td></tr> <tr> <td>※8 投資有価証券</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td>27,761,992</td></tr> </table> 建物、土地のうち 233,856千円は転換社債の担保に供している。 ※2 このほか受取手形割引高 466,646千円 偶 発 債 務 下記の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。 <table> <tr> <td></td><td>保 証 額</td></tr> <tr> <td></td><td>千円</td></tr> <tr> <td>大末プレハブ ㈱</td><td>2,300,000</td></tr> <tr> <td>㈱大阪市民冠婚葬祭互助会</td><td>800,000</td></tr> <tr> <td>大末サービス ㈱</td><td>672,800</td></tr> <tr> <td>城東製鋼 ㈱</td><td>524,200</td></tr> <tr> <td>大京観光 ㈱</td><td>353,900</td></tr> <tr> <td>グリーン建設 ㈱</td><td>300,000</td></tr> <tr> <td>共栄建設 ㈱</td><td>300,000</td></tr> <tr> <td>三和動熱工業 ㈱</td><td>297,000</td></tr> <tr> <td>沖縄みゆき観光 ㈱</td><td>216,000</td></tr> <tr> <td>丸藤商事 ㈱</td><td>120,000</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>738,401</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,622,301</td></tr> </table> ※9 会社が発行する株式の総数 300,000 千株 発行済株式の総数 113,413	※1 定期預金	1,147,300	※2 受取手形	18,522,431	※3 有価証券	1,430,669	※4 開発事業支出金	3,511,991	※5 販売用不動産	764,257	※6 建物	2,230,255	※7 土地	155,087	※8 投資有価証券		計	27,761,992		保 証 額		千円	大末プレハブ ㈱	2,300,000	㈱大阪市民冠婚葬祭互助会	800,000	大末サービス ㈱	672,800	城東製鋼 ㈱	524,200	大京観光 ㈱	353,900	グリーン建設 ㈱	300,000	共栄建設 ㈱	300,000	三和動熱工業 ㈱	297,000	沖縄みゆき観光 ㈱	216,000	丸藤商事 ㈱	120,000	その他	738,401	計	6,622,301	下記の資産は長期借入金 7,762,500千円、短期借入金 30,434,000千円、工事契約保証金等 317,550千円の担保に供している。 千円 <table> <tr> <td>※1 定期預金</td><td>1,164,750</td></tr> <tr> <td>※2 受取手形</td><td>22,525,218</td></tr> <tr> <td>※3 有価証券</td><td>1,776,026</td></tr> <tr> <td>※4 開発事業支出金</td><td>3,511,991</td></tr> <tr> <td>※5 販売用不動産</td><td>737,581</td></tr> <tr> <td>※6 建物</td><td>2,234,702</td></tr> <tr> <td>※7 土地</td><td>113,310</td></tr> <tr> <td>※8 投資有価証券</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td>32,063,579</td></tr> </table> ※2 このほか受取手形割引高 466,845 千円 受取手形裏書譲渡高 12,500 偶 発 債 務 下記の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。 <table> <tr> <td></td><td>保 証 額</td></tr> <tr> <td></td><td>千円</td></tr> <tr> <td>大末プレハブ ㈱</td><td>2,950,000</td></tr> <tr> <td>㈱大阪市民冠婚葬祭互助会</td><td>740,000</td></tr> <tr> <td>大末サービス ㈱</td><td>577,000</td></tr> <tr> <td>グリーン建設 ㈱</td><td>575,000</td></tr> <tr> <td>共栄建設 ㈱</td><td>300,000</td></tr> <tr> <td>大京観光 ㈱</td><td>279,800</td></tr> <tr> <td>高江洲義英</td><td>260,000</td></tr> <tr> <td>沖縄みゆき観光 ㈱</td><td>195,900</td></tr> <tr> <td>名和田博義</td><td>194,400</td></tr> <tr> <td>三和動熱工業 ㈱</td><td>150,000</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>322,700</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,544,800</td></tr> </table> ※9 会社が発行する株式の総数 300,000 千株 発行済株式の総数 113,421	※1 定期預金	1,164,750	※2 受取手形	22,525,218	※3 有価証券	1,776,026	※4 開発事業支出金	3,511,991	※5 販売用不動産	737,581	※6 建物	2,234,702	※7 土地	113,310	※8 投資有価証券		計	32,063,579		保 証 額		千円	大末プレハブ ㈱	2,950,000	㈱大阪市民冠婚葬祭互助会	740,000	大末サービス ㈱	577,000	グリーン建設 ㈱	575,000	共栄建設 ㈱	300,000	大京観光 ㈱	279,800	高江洲義英	260,000	沖縄みゆき観光 ㈱	195,900	名和田博義	194,400	三和動熱工業 ㈱	150,000	その他	322,700	計	6,544,800
※1 定期預金	1,147,300																																																																																												
※2 受取手形	18,522,431																																																																																												
※3 有価証券	1,430,669																																																																																												
※4 開発事業支出金	3,511,991																																																																																												
※5 販売用不動産	764,257																																																																																												
※6 建物	2,230,255																																																																																												
※7 土地	155,087																																																																																												
※8 投資有価証券																																																																																													
計	27,761,992																																																																																												
	保 証 額																																																																																												
	千円																																																																																												
大末プレハブ ㈱	2,300,000																																																																																												
㈱大阪市民冠婚葬祭互助会	800,000																																																																																												
大末サービス ㈱	672,800																																																																																												
城東製鋼 ㈱	524,200																																																																																												
大京観光 ㈱	353,900																																																																																												
グリーン建設 ㈱	300,000																																																																																												
共栄建設 ㈱	300,000																																																																																												
三和動熱工業 ㈱	297,000																																																																																												
沖縄みゆき観光 ㈱	216,000																																																																																												
丸藤商事 ㈱	120,000																																																																																												
その他	738,401																																																																																												
計	6,622,301																																																																																												
※1 定期預金	1,164,750																																																																																												
※2 受取手形	22,525,218																																																																																												
※3 有価証券	1,776,026																																																																																												
※4 開発事業支出金	3,511,991																																																																																												
※5 販売用不動産	737,581																																																																																												
※6 建物	2,234,702																																																																																												
※7 土地	113,310																																																																																												
※8 投資有価証券																																																																																													
計	32,063,579																																																																																												
	保 証 額																																																																																												
	千円																																																																																												
大末プレハブ ㈱	2,950,000																																																																																												
㈱大阪市民冠婚葬祭互助会	740,000																																																																																												
大末サービス ㈱	577,000																																																																																												
グリーン建設 ㈱	575,000																																																																																												
共栄建設 ㈱	300,000																																																																																												
大京観光 ㈱	279,800																																																																																												
高江洲義英	260,000																																																																																												
沖縄みゆき観光 ㈱	195,900																																																																																												
名和田博義	194,400																																																																																												
三和動熱工業 ㈱	150,000																																																																																												
その他	322,700																																																																																												
計	6,544,800																																																																																												

(損益計算書関係)

第 3 8 期	第 3 9 期																																																																
※1 租税公課の内訳は次のとおりである。 <table> <tr><td>固定資産税</td><td>16,485</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td>26,724</td></tr> <tr><td>登録免許税</td><td>12,590</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td>8,525</td></tr> <tr><td>土地保有税</td><td>11,108</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,577</td></tr> <tr><td>計</td><td>79,011</td></tr> </table> なお、法人住民税 37,134 千円は、当期から法人税及び住民税で区分掲記することにした。 ※2 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr><td>過年度販売用不動産売上原価修正</td><td>31,134</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>31,135</td></tr> </table> ※4 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 <table> <tr><td>損害賠償金</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>過年度工事原価修正</td><td>98,248</td></tr> <tr><td>その他</td><td>66</td></tr> <tr><td>計</td><td>198,314</td></tr> </table>	固定資産税	16,485	印紙税	26,724	登録免許税	12,590	事業所税	8,525	土地保有税	11,108	その他	3,577	計	79,011	過年度販売用不動産売上原価修正	31,134	その他	0	計	31,135	損害賠償金	100,000	過年度工事原価修正	98,248	その他	66	計	198,314	※1 租税公課の内訳は次のとおりである。 <table> <tr><td>固定資産税</td><td>20,912</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td>28,725</td></tr> <tr><td>登録免許税</td><td>537</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td>8,203</td></tr> <tr><td>土地保有税</td><td>5,846</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,294</td></tr> <tr><td>計</td><td>67,518</td></tr> </table> ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr><td>機械装置</td><td>1,416</td></tr> <tr><td>その他</td><td>236</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,652</td></tr> </table> なお、前期の固定資産売却益の内訳は、機械装置 1,053千円、その他 148千円である。 ※4 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 <table> <tr><td>過年度販売用不動産売上原価修正</td><td>172,720</td></tr> <tr><td>過年度工事原価修正</td><td>85,902</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,956</td></tr> <tr><td>計</td><td>260,580</td></tr> </table> ※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 <table> <tr><td>建物</td><td>2,405</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>663</td></tr> <tr><td>その他</td><td>519</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,589</td></tr> </table> なお、前期の固定資産売却損の内訳は、機械装置 1,138千円、その他 723千円である。	固定資産税	20,912	印紙税	28,725	登録免許税	537	事業所税	8,203	土地保有税	5,846	その他	3,294	計	67,518	機械装置	1,416	その他	236	計	1,652	過年度販売用不動産売上原価修正	172,720	過年度工事原価修正	85,902	その他	1,956	計	260,580	建物	2,405	機械装置	663	その他	519	計	3,589
固定資産税	16,485																																																																
印紙税	26,724																																																																
登録免許税	12,590																																																																
事業所税	8,525																																																																
土地保有税	11,108																																																																
その他	3,577																																																																
計	79,011																																																																
過年度販売用不動産売上原価修正	31,134																																																																
その他	0																																																																
計	31,135																																																																
損害賠償金	100,000																																																																
過年度工事原価修正	98,248																																																																
その他	66																																																																
計	198,314																																																																
固定資産税	20,912																																																																
印紙税	28,725																																																																
登録免許税	537																																																																
事業所税	8,203																																																																
土地保有税	5,846																																																																
その他	3,294																																																																
計	67,518																																																																
機械装置	1,416																																																																
その他	236																																																																
計	1,652																																																																
過年度販売用不動産売上原価修正	172,720																																																																
過年度工事原価修正	85,902																																																																
その他	1,956																																																																
計	260,580																																																																
建物	2,405																																																																
機械装置	663																																																																
その他	519																																																																
計	3,589																																																																

(1株当たり情報)

	第 3 8 期	第 3 9 期
1株当たり純資産額	59.11 円	61.13 円
1株当たり当期純利益	1.39 円	2.00 円

重要な後発事象

該当事項なし

(4) 附 属 明 細 表

① 有 価 証 券 明 細 表

(単位 千円)

		銘 柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
			円	株			
株 式	有 価 証 券	殖産住宅相互株	50	1,822,000	528,010	528,010	※の中には商法第 285条の6(強制 低価法)に基づき 評価減を行ったも のがある。
		株三和銀行	50	300,000	352,500	352,500	
		西濃運輸株	50	183,895	127,800	120,377	
		岩谷産業株	50	577,500	172,988	106,029	
		大京観光株	50	424,350	93,043	93,043	
		株泉州銀行	50	165,550	40,394	39,434	
		クラレ株	50	10,000	15,233	14,830	
		株徳陽相互銀行	50	123,200	14,548	14,548	
		川崎製鉄株	50	100,000	17,349	13,722	
		石原産業株	50	20,000	10,417	10,195	
		その他19銘柄	—	150,046	68,542	64,161	
		小 計		3,876,541	1,440,827	1,356,851	
	投 資 有 価 証 券	東洋不動産株	50	150,000	100,500	100,500	※
		大末プレハブ株	50	960,000	48,096	46,752	
		富士地所株	500	60,000	30,000	30,000	
		株鳴子ホテル	10,000	2,000	20,000	20,000	
		関西カントリー株	500	37,000	18,500	18,500	
		株大蔵屋	50	32,500	17,875	17,875	
		オークラ住宅株		32,500	17,875	17,875	
		古賀ゴルフ土地	500	640	8,200	8,200	
		その他27銘柄	—	116,665	107,037	53,738	
		小 計		1,391,305	368,083	313,440	
	合 計			5,267,846	1,808,910	1,670,292	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	有 価 証 券	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	
		国 庫 債 券		1,200,000	1,162,500	1,162,500	
		そ の 他 6 銘 柄		—	34,648	34,648	
		小 計			1,197,148	1,197,148	
	投 資 有 価 証 券	日 本 鉄 道 建 設 債 券		96,000	94,955	94,955	
		利 付 興 業 債 券		20,000	20,000	20,000	
		そ の 他 2 銘 柄		—	1,987	1,987	
		小 計			116,942	116,942	
	合 計				1,314,091	1,314,091	
そ の 他 の 有 価 証 券	投 資 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額		
		日 興 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券		26,895	26,895		
		和 光 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券		10,000	10,000		
		大 和 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券		3,625	3,625		
		大 阪 屋 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券		3,500	3,500		
		合 計		44,020	44,020		

② 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	1,075,769	60,542	27,077	1,109,234	283,520	825,713	
構築物	5,516	150,000	0	155,516	5,878	149,637	
機械装置	466,924	69,040	71,461	464,502	357,945	106,556	
車両運搬具	62,538	19,969	18,330	64,177	34,317	29,859	
工具器具備品	173,657	24,063	10,679	187,041	134,343	52,697	
土地	2,260,791	446,677	15,939	2,691,529	0	2,691,529	
建設仮勘定	0	48,288	0	48,288	0	48,288	
合 計	4,045,198	818,581	143,488	4,720,291	816,006	3,904,284	

③ 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下につき、財務諸表等規則第120条により省略した。

④ 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一 株 の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 式 数	取 得 価 額	貸表 借計 対上 照額	株 式 数	金 額	株 式 数	金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸表 借計 対上 照額	
		円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
	三和動熱工業㈱	1,000	100,000	91,120	91,120	0	0	0	0	100,000	91,120	91,120	子 会 社
	大広不動産㈱	50,000	300	15,000	15,000	0	0	0	0	300	15,000	15,000	関連会社
	計		100,300	106,120	106,120	0	0	0	0	100,300	106,120	106,120	

⑤ 関係会社出資金明細表

該当事項なし

⑥ 関係会社貸付金明細表

該当事項なし

⑦ 社 債 明 細 表

該当事項なし

⑧ 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					期 限	使 途	担 保
住友生命保険(相)	(0) 3,343.000	0	0	(589.000) 3,343.000	昭和66年 6月	運転資金	不動産・銀行 保証・有価証券 ・受取手形
第一生命保険(相)	(0) 1,754.000	0	0	(312.000) 1,754.000	昭和66年 6月	運転資金	不動産・銀行 保証・有価証券
日本生命保険(相)	(0) 1,720.500	0	0	(308.000) 1,720.500	昭和66年 6月	運転資金	銀行保証 有 価 証 券
備 三 和 銀 行	0	1,850.000	0	(0) 1,850.000	昭和64年 6月	設備資金	不 動 産
興亜火災海上保険(株)	(0) 250.000	0	0	(80.000) 250.000	昭和63年11月	運転資金	銀行保証
富士火災海上保険(株)	(0) 200.000	0	0	(66.000) 200.000	昭和63年10月	運転資金	銀行保証
計	(0) 7,267.500	1,850.000	0	(1,355.000) 9,117.500			

(注) 1. 期末残高欄の()内は、1年以内に返済する金額を示している。

2. 期末残高のうち、貸借対照表日以後3年間における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

1年目 1,355.000 千円

2年目 1,378.000 千円

3年目 1,390.000 千円

⑨ 関係会社借入金明細表

該当事項なし

⑩ 資本金明細表

		種 類	発 行 数	資本組入額 の 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	大末建設株式	113,421,781株	5,671,089千円	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	1. 券面額 50 円 券面総額 5,671,089 千円 2. 当期中の株式発行は転換社債の 転換による。 種類 普通株式 発行数 8,547株 1株当り発行価格 233.90円 1株当り資本組入額 50円 3. 株式配当による株式発行 発行数 2,177,600 株 資本組入総額 108,880 千円 4. 転換社債の転換による株式発行 発行数 5,730,524 株 資本組入総額 286,526 千円
		計	113,421,781	5,671,089		
資 本 の 額				5,671,089 千円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額		資本組入額	摘 要			
		53,600千円	昭和 4 1 年 9 月 1 日 資本準備金の資本組入			
		21,440	昭和 4 4 年 7 月 1 日 "			
		70,355	昭和 4 6 年 1 月 1 日 "			
		230,000	昭和 4 7 年 7 月 1 日 "			
		300,000	昭和 4 8 年 9 月 1 日 "			
		360,000	昭和 5 0 年 1 月 1 日 "			
		424,563	昭和 5 2 年 5 月 1 日 "			
計		1,459,958				

⑪ 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損 繰り越 額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金 (株式払込剰余金)	2,081,729	1,048,053	1,571	0	1,035,247	当期増加額は転換社債の株式へ の転換によるものである。
計	2,081,729	1,048,053	1,571	0	1,035,247	

大末建

⑫ 利益準備金及び任意積立金明細表

該当事項なし

⑬ 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却率 累計率	償却額に 対する 範囲 不足額	
						当期分	累計
有形固定資産							
建物	1,109,234	41,206	283,520	825,713	25.6%	—	—
構築物	155,516	1,844	5,878	149,637	3.8	—	—
機械装置	464,502	12,944	357,945	106,556	77.1	—	—
車両運搬具	64,177	11,016	34,317	29,859	53.5	—	—
工具器具備品	187,041	13,085	134,343	52,697	71.8	—	—
小計	1,980,472	80,097	816,006	1,164,465	41.2		
投資等							
長期前払費用	8,042	335	4,233	3,808	52.6	—	—
繰延資産							
試験研究費	3,000	600	600	2,400	20.0	—	—
合計	1,991,514	81,033	820,840	1,170,674			

⑭ 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	1,711,451	51,361	21,682	43,179	1,697,951	
完成工事補償引当金	86,000	90,000	86,000	0	90,000	
賞与引当金	71,754	68,554	71,754	0	68,554	
退職給与引当金	294,300	58,543	18,443	0	334,400	

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他の額は、法人税法の改正による繰入限度額減少等による目的外取崩額である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(イ) 現金・預金

(単位 千円)

項	目	金	額
現	金		28,769
預	金		
	金		181,931
当	金		275,024
普	金		2,780,237
通	金		2,687,064
定	金		
	計		5,953,025

(ロ) 受取手形及び完成工事未収入金 (関係会社を含む)

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完 成 工 事 未 収 入 金
官 公 庁	0	1,681,050
民 間	29,655,355	5,063,196
計	29,655,355	6,744,247

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	金	額
昭和61年 1月		1,887,777
昭和61年 2月		1,191,784
昭和61年 3月		2,226,216
昭和61年 4月		2,039,531
昭和61年 5月		930,858
昭和61年 6月		1,405,704
昭和61年 7月～12月		3,547,883
昭和62年 1月以降		16,425,603
計		29,655,355

(c) 完成工事未収入金滞留状況

(単位 千円)

計 上 期 別	完 成 工 事 未 収 入 金
昭和60年12月 計上額	6,495,319
昭和59年12月 以前計上額	248,928
計	6,744,247

大未建

(ハ) 未成工事支出金

(単位 千円)

前 期 繰 越 高	当 期 支 出 額	完成工事原価への振替額	期 末 残 高
9, 025, 568	59, 217, 765	58, 117, 425	10, 125, 908

期末残高の内訳は次のとおりである。

材 料 費	1, 666, 193
労 務 費	1, 534, 781
外 注 費	4, 954, 871
経 費	1, 970, 061
計	10, 125, 908

千円

(ニ) 販売用不動産及び開発事業支出金

(a) 地域別内訳

(単位 千円)

地域別	販 売 用 不 動 産		開 発 事 業 支 出 金	
	面 積	金 額	面 積	金 額
北海道・東北地域	215千㎡	99, 204	0千㎡	0
関東地域	0	0	0	0
中部地域	483	286, 020	0	0
近畿地域	235	997, 552	144	2, 664, 775
中国・四国・九州地域	476	842, 945	0	0
計	1, 411	2, 225, 723	144	2, 664, 775

(b) 開発事業支出金内訳

土 地 代	2, 623, 701
土 地 造 成 費	41, 073
計	2, 664, 775

千円

(ホ) 材料貯蔵品

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
原 材 料	3, 220	鋼 材 他
木 製 仮 設 材	6, 066	足 場 材 他
仮設電気材及び消耗品	54, 400	電 球、電 線 他
計	63, 688	

(ヘ) 短期貸付金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
備 協 和 綜 合 開 発 研 究 所	1,801,000
備 き た け ん	1,700,000
ホ テ ル 計 画 備	430,000
そ の 他	278,780
計	4,209,780

(ト) 未 収 入 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
関 西 カ ン ト リ ー 備	192,245
備 新 工 務 店	157,487
備 橋 一 吉 工 務 店	106,074
そ の 他	339,668
計	795,475

(チ) 長期貸付金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
備 互 助 セ ン タ ー 友 の 会	605,000
沖 縄 み ゆ き 観 光 備	587,800
関 西 カ ン ト リ ー 備	556,082
グ ァ ム ・ ダ イ ス エ 建 設 備	408,647
備 新 九 州 互 助 セ ン タ ー	353,567
そ の 他	895,656
計	3,406,754

大末建

(リ) 事業保険金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
住 友 生 命 保 険 (相)	245,013
第 一 生 命 保 険 (相)	120,728
日 本 生 命 保 険 (相)	117,310
そ の 他	200,050
計	683,103

(ヌ) 長期未収入金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
グ ャ ム ・ ダ イ ス エ 建 設 株	435,439
大 豊 チ ェ ー ン 株	420,000
大 都 リ ッ チ ラ ン ド 株	383,976
三 協 物 産 株	265,826
株 雁 風 荘	218,437
そ の 他	467,473
計	2,191,153

(ル) その他投資等

(単位 千円)

相 手 先	金 額
ゴ ル フ 会 員 権	455,350
そ の 他	192,270
計	647,620

(2) 負債の部

(イ) 支払手形及び工事未払金 (関係会社を含む)

(a) 内 訳

(単位 千円)

区 分	支 払 手 形	工 事 未 払 金
工 事 費	11,575,920	7,978,740
そ の 他	210,738	0
計	11,786,658	7,978,740

(b) 支払手形決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	金 額	決 済 月 別	金 額
昭和61年 1月	2,668,625	昭和61年 6月	88,522
昭和61年 2月	2,663,734	昭和61年7~12月	71,400
昭和61年 3月	2,883,429	昭和62年 1月以降	186,008
昭和61年 4月	2,647,513		
昭和61年 5月	577,424	計	11,786,658

(ロ) 短期借入金

(単位 千円)

使 途	借 入 先	金 額	摘 要	
			返 済 期 日	担 保
運転資金	㈱ 三 和 銀 行	20,399,000	昭和61年12月	受取手形、有価証券、不動産
"	住友信託銀行 ㈱	3,395,000	昭和61年12月	受取手形
"	㈱ 埼玉 銀 行	1,335,000	昭和61年 2月	受取手形
"	㈱ 泉州 銀 行	1,000,000	昭和61年12月	受取手形
"	㈱ 太陽神戸銀行	800,000	昭和61年 3月	受取手形、定期預金
"	興亜火災海上保険 ㈱	750,000	昭和61年11月	銀行保証
"	富士火災海上保険 ㈱	600,000	昭和61年10月	銀行保証
"	㈱ 大正相互銀行	600,000	昭和61年12月	受取手形
"	相互信用金庫	300,000	昭和61年11月	定期預金
"	東洋信託銀行 ㈱	300,000	昭和61年 6月	受取手形
"	㈱ 日本興業銀行	100,000	昭和61年 9月	銀行保証
計		29,579,000		
長期借入金からの振替分		1,355,000		
合 計		30,934,000		

大未建

(ハ) 未成工事受入金

(単位 千円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 額	完成工事高への振替額	期 末 残 高
7, 167, 894	55, 587, 974	55, 823, 677	6, 932, 190

(ニ) 前 受 収 益

工事代の延払金利及び貸付金の金利等である。

(単位 千円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 額	当 期 収 益 計 上 額	期 末 残 高
1, 257, 105	1, 853, 085	705, 851	2, 404, 339

(3) 収 支 の 部

(イ) 受 取 利 息

(単位 千円)

区 分	金 額
銀 行 預 金 利 息	154, 748
工 事 代 延 払 利 息	592, 674
貸 付 金 利 息	550, 197
計	1, 297, 621

(ロ) 支払利息割引料

(単位 千円)

区 分	金 額
借 入 金 利 息	2, 075, 650
受 取 手 形 割 引 料	21, 352
借 入 金 保 証 料	9, 363
そ の 他	17, 282
計	2, 123, 648

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

期 間 項 目		昭和60年 1月 ～60年 3月	昭和60年 4月 ～60年 6月	昭和60年 7月 ～60年 9月	昭和60年10月 ～60年12月	計
前月繰越高		5,160	5,681	6,996	6,762	
収 入	工 事 収 入	11,528	16,186	12,801	16,293	56,808
	営 業 外 収 入	279	380	392	478	1,529
	借 入 金	4,570	700	5,200	4,150	14,620
	そ の 他 の 収 入	269	96	40	895	1,300
	計	16,646	17,362	18,433	21,816	74,257
支 出	工 事 費	12,273	14,674	16,150	15,521	58,618
	販売用不動産関係	3	3	80	221	307
	設 備 費	22	8	103	625	758
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	677	658	878	976	3,189
	借 入 金 返 済	150	150	400	4,440	5,140
	支払利息・割引料	501	514	581	607	2,203
	そ の 他 の 支 出	2,499	40	475	235	3,249
	計 (うち人件費)	16,125 (864)	16,047 (915)	18,667 (1,359)	22,625 (1,516)	73,464 (4,654)
翌月繰越高		5,681	6,996	6,762	5,953	

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

期 間		昭和61年 1月 ～61年 3月	昭和61年 4月 ～61年 6月	計
項 目				
前 月 繰 越 高		5,953	6,383	
収 入	工 事 収 入	13,500	20,500	34,000
	営 業 外 収 入	400	490	890
	借 入 金	8,800	0	8,800
	そ の 他 の 収 入	80	2,830	2,910
	計	22,780	23,820	46,600
支 出	工 事 費	16,000	16,000	32,000
	販売費及び一般管理費	750	780	1,530
	借 入 金 返 済	500	5,600	6,100
	支払利息・割引料	620	600	1,220
	そ の 他 の 支 出	4,480	680	5,160
	計	22,350	23,660	46,010
	(うち人件費)	(910)	(970)	(1,880)
翌 月 繰 越 高		6,383	6,543	

第6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連 結 子 会 社

該当事項なし

(2) 非連結子会社

会 社 名	住 所
三和動熱工業株式会社	大 阪 市 北 区

(注) 上記は特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社（1社）の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益の額のうち持分の合計額は、次の資産基準、売上高基準及び利益基準の算式により計算した割合がいずれも10%以下で、当企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないので連結財務諸表を作成していない。

$$\text{資 産 基 準} = \frac{\text{子会社の総資産の合計額}}{\text{当社の総資産額}} = \frac{657.035\text{千円}}{75,773.361} \times 100 = 0.9\%$$

$$\text{売 上 高 基 準} = \frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = \frac{2,146,699\text{千円}}{62,318.996} \times 100 = 3.4\%$$

$$\text{利 益 基 準} = \frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分の合計額}}{\text{当社の当期純損益}} = \frac{1.689\text{千円}}{227.337} \times 100 = 0.7\%$$

(注) 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益ならびに会社間取引の消去前の金額によった。

第7. 株式事務の概要

決 算 期	1 2 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	3 月 中
株主名簿閉鎖の期間	1月1日より1月31日まで	基 準 日	必要に応じ、公告のうえ定めることができる。
株 券 の 種 類	10,000株券 500株券 100株未満の株数を表示した株券	1,000株券 100株券 中間配当基準日 1 単 位 の 株 式 数	な し 1, 0 0 0 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大阪市東区北浜2丁目41番地	大阪証券代行株式会社 本社代行部
	代 理 人	大阪市東区北浜2丁目41番地	大阪証券代行株式会社
	取 次 所	大阪証券代行株式会社本社および各支社	
	名義書換手数料	無 料	新 券 交 付 手 数 料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	大阪市東区北浜2丁目41番地	大阪証券代行株式会社 本社代行部
	代 理 人	大阪市東区北浜2丁目41番地	大阪証券代行株式会社
	取 次 所	大阪証券代行株式会社本社および各支社	
	買 取 手 数 料	大阪証券取引所または東京証券取引所の定める1単位あたりの売買手数料相当額を買い取った単位未満株式の数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	大 阪 市 において発行する「サンケイ」新聞		
株主に対する特典	な し		